

中部地方整備局事業評価監視委員会（令和7年度第3回）

議 事 概 要

1. 日 時 令和7年11月7日（金） 14：00～16：00

2. 場 所 桜華会館 松の間

3. 開催方式 対面・web 会議併用

4. 出 席 者

○事業評価監視委員会委員

松本委員長、大窪副委員長、赤堀委員、阿部委員、中澤委員、
能島委員、松尾委員

○中部地方整備局

森本局長、中原副局長、中川副局長、小倉建政部長、高畑河川部長、
望月道路部長、寺田営繕部長、大島用地調整官、山根計画企画官

5. 議 事

1) 対象事業の説明審議

（再評価）

【砂防事業】

狩野川水系直轄砂防事業

【地すべり対策事業】

此田地区直轄地すべり対策事業

2) 報告

【河川事業】

鈴鹿川直轄河川改修事業

大井川直轄河川改修事業

6. 審議結果等

1) 再評価対応方針（原案）については以下のとおり了承された。

【砂防事業】

狩野川水系直轄砂防事業 . . . 了承

【地すべり対策事業】

此田地区直轄地すべり対策事業 . . . 了承

2) 再評価対応方針（案）については以下のとおり報告を行った。

【河川事業】

鈴鹿川直轄河川改修事業 . . . 報告

大井川直轄河川改修事業 . . . 報告

3) 委員会当日に委員より出された意見・質問及び回答

項目	意見・質問	回答
物価上昇案件の審議の進め方	物価上昇に伴って工期が延長されるとのことだがどうか。	年度ごとの予算との関係から期間延伸が必要となる事業があると考えている。
	働き方改革によっても工期が延長されると思うがどうか。	働き方改革においても工期延伸の要因であると考えている。 一覧表では期間延伸の要因を記載することとしていないが、要因は説明させていただく。
	P9の重点審議の項目における「※3 事業期間の延長が10%以上（資機材、労務費の変化は控除してもよい）」というのは、物価上昇に伴い工期が延期されるという意味か。	その通りである。 なお、試行を踏まえ、全般的な見直しの必要性を検討した上で、修正することを考えている。
河川関係事業における工事諸費の取扱いについて	例えば、ある河川工事に対して従事する非常勤職員を雇った場合や、発注者支援者を雇った場合については、どのように計上されるのか。	発注者支援者については、その事業を具体的に進めるために必要なものとして、工事費や測量設計費に含まれるが、非常勤職員については工事諸費に含まれる。
	非常勤職員については、特定工事に対し雇うわけではなく、一般業務を補助してもらうとして雇っている理解でよいのか。	そのとおりである。
(重点審議) 狩野川水系直轄砂防事業	精神的被害抑止効果について、どれほどの便益が発生しているのか。またどのような内容であるのか。	人命保護効果における前回評価からの上昇額のほとんどが精神的被害抑止効果によってもたらされる便益である。 本効果の具体的な内容については、支払意思額による生命の価値をもとに計上しているものであり、内閣府による交通事故での死亡リスク削減への支払意思額の調査を基に抑止効果を算定している。この調査結果が新しくなり、金額が上昇し、マニュアルもそれに伴い改定され、便益が上昇した。
	道路事業においても、便益の算出にあたり、同様の精神的被害防止効果のような考えを導入しているか。	現時点では、そのような効果は便益に計上されていない。 道路事業においては3便益を算出しているが、その他の便益につ

項目	意見・質問	回答
		いても考慮しなければならないと議論はされている。
	精神的被害防止効果について、含まれている事業分野と含まれていない事業分野があるため、国土交通省として統一された方が良いと思う。	<p>砂防事業については、人命を直接保全する効果が非常に高いということで先進的にこのような取組をしているが、類似の河川事業においても道路事業と同様に、現時点では、このような効果は便益に計上されていない。</p> <p>それぞれの事業分野の特質に応じて、対象とする便益を考えているが、横の連携もみていきたい。</p>
	P11 右下表について、「土砂洪水氾濫対策施設」はすべて集約されるとのことだが改築ではないのか。	基本的には新設を中心に進めている。施設配置計画を見直し、もともと改築で計画していた施設についても集約しているため、新設・改築を含めて施設を集約していると理解いただきたい。
	「土砂・洪水氾濫対策に資する土石流対策施設」に集約の記載がないのは、新築と改築しかないからであるか。	<p>その通りである。</p> <p>なお、「土石流対策施設」については、直下流にある要配慮者利用施設等を直接守るように単体で効果を発揮する施設である。</p> <p>また、「土砂・洪水氾濫対策施設」については、本川自体に土砂が流れ込んできて土砂・洪水氾濫が起きるということを防ぐため、複数施設で効果を発揮する施設となっている。</p>
	「土砂・洪水氾濫対策施設」が上流側、「土砂・洪水氾濫対策に資する土石流対策施設」が下流側に設置されているということか。	<p>土砂災害警戒区域の設定された溪流に設置する施設が土石流対策施設である。狩野川では主に土石流対策を多数実施することによって土砂・洪水氾濫対策も実施しているが、中には土石流対策にならない土砂・洪水氾濫対策施設もある。</p> <p>なお、土石流対策施設ではあるものの、土砂・洪水氾濫に対しても効果があるため、「土砂・洪水氾濫対策に資する土石流対策施設」と記載している。</p>

項目	意見・質問	回答
	砂防事業において、流域治水への取り組みとして具体的にどのようなものがあるのか。	土砂・洪水氾濫対策は流域治水に直結するものであると考えている。 本事業における対策により、下流へ土砂や流木が流れ込むことを防ぐことができる。
	流域治水への取り組みとしては、源頭部へのハード対策が主要な対策になるのか。	ハード対策が一番効果ある取組であると思うが、源頭部で早めの被害感知が可能であれば、避難等で下流への被害を促すことができるので、CCTVの設置等により、警戒態勢も整えているところである。
		流域治水の対象として、水だけではなく、土砂も該当するため、砂防事業そのものが流域治水の取り組みの一つである。
	整備順序や集約、施設配置の計画について地元の自治体とは情報共有されているか。 今後人口減少する中で、施設更新や土地利用など地元自治体の中長期的な計画との整合は図ることが重要と考えている。	配置計画などについては、用地買収に関わることもあり、すべてではないが、県や市とも必要な情報の共有、連携はしているところである。
(一括審議) 此田地区直轄 地すべり対策 事業	P6 下部の表について、不連続な期間で対策工を実施しているが、当初の計画がこのような順序であったのか。もしくは追加の対策を実施しているのか。	対策しながら地すべりの反応を見て、効果が見られなければ次の対策を専門家に諮りながら進めていくのが一般的な流れであり、結果として不連続な期間での施工となっている。
	BブロックについてはAブロックより対策が少なく、またCブロックはBブロックより対策工が少ないが、地質状況の知見が積み重なっていったためか。	その通りである。
	対策工が完了後、今後は恐らく対策が必要でないだろうという見通しになるということか。	引き続き、観測を続けているところである。
	P10 の意見聴取結果について、事業の継続を「強く」要望する。と記載があるが、あまり見られない表現ではないか。	長野県については、地すべりが頻発しているため、地すべり対策をしっかりと実施してほしいという強い思いが表れていると考えている。

項目	意見・質問	回答
(報告) 鈴鹿川直轄河 川改修事業	意見なし	
(報告) 大井川直轄河 川改修事業	事業費に対して今回の資材費、 人件費の高騰による増額があまり 大きくないと思われるがなぜ か。	本審議案件は、全体事業費のうち、 残る事業費が少ないため再評価 させていただいたものである。 物価上昇の影響を受けるのは、 前回評価時の全体事業費のうち、 現時点での未執行分の事業費となる が、残りわずかであるため、比較 的物価上昇による増額は小さい。
	氾濫シミュレーションについて、 理解しづらいものである。流域 委員会にて審議しているため、 前提条件を変えることは求めない が、今後は一般の方がみて納得 いくようなシミュレーションを 検討いただきたい。	承知した。
	P11 について、周辺井戸への影 響調査を実施したということであ るが、井戸の設置密度、箇所数、 期間、予算について教えていただ きたい。	対象の全長が 5.6 km であり、想 定している井戸の間隔については 1 km に 1 か所であるため、6 か所 程度の井戸を設置することを考えて いる。 また、観測期間について決まった 期間はないが、概ね 5 年程度を 考えている。 これらの設置観測にて約 2 億円 程度の費用が必要となる。
	調査地域周辺の既存の井戸を 利用することは考えていないの か。	少なくとも起終点に井戸の設置 は必要であると考えている。 井戸の分布について把握できて いないため、1 km あたりに 1 か所 を想定しているが、適宜、井戸を 使用している家庭や事業者と協力 を仰ぎ、設置数を減らしたいと考 えている。
	特定地区で井戸枯れがあった ため、今後の対策費用として 3 億 円増額とあるが、影響を受ける可 能性がある地域について検討が されているのか。	井戸の影響のある範囲にて事前 に仮設水道を設置すれば、井戸枯 れの要因であるポンプ故障の可能 性が低くなると考えているため、 残事業全域に対して仮設水道を設 置する費用として 3 億円計上して

項目	意見・質問	回答
		いる。
	仮設水道設置後のモニタリングや動態観測の結果によっては、費用の増減は発生するのか。	その通りである。
	距離案分にて井戸設置費用を算出することが正しいのか。	現状、既存の井戸がどこにあるか不明であるため、距離案分による算出がベストであると考えている。